

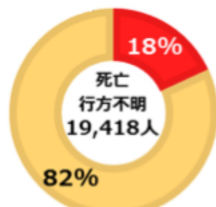
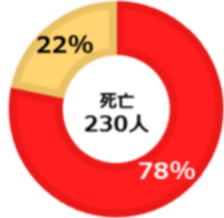
議案外質問(9月13日) さはしあこ議員

避難所の  
生活環境改善

# 「TKB」で災害関連死を防げ (T=トイレ、K=キッチン、B=ベッド)

避難所・避難生活学会「提言」(2017年)より

熊本地震(2016) 東日本大震災(2011)



■ 震災関連死 ■ 直接死 関連死のうち33%は避難生活に起因する死

さはしあこ議員は9月13日の名古屋市議会本会議で質問にたち、南海トラフ地震などが想定されるもと、避難所の生活環境の抜本的な改善を提案しました。

## 少なくない災害関連死

さはし議員は、緑区で取り組まれている宿泊型避難訓練の参加者の声を紹介。「体育館の中は、暑くてたまらない」「床で寝るために段ボールが配布されたが、身体中が痛くて何日も持たない」など、「想像以上に過酷な避難所生活」が明らかになったと述べました。

さはし議員はさらに、東日本大震災(2011年)や熊本地震(2016年)の被害実態に触れ、「災害後、避難所での生活などがきっかけで命を失った人、いわゆる災害関連死が少なくない。その要因の一つが、『避難所等における生活の肉体及び精神的疲労』だ」と強調。

さらに、「避難所だから我慢しなければならぬのではなく、避難所だからこそストレスの少ない生活が大切。助かった命を失わないためにも、ストレスをできるかぎり減らす環境が必要だ」と力説しました。

## 事業者と協定を

その上でさはし議員は、地震国イタリアで整備がすすむ「TKB」=清潔で誰もが使える水洗トイレ(T)、温かい食事が提供できるキッチン(K)、段ボールベッド等による簡易ベッド(B)の導入を提起。具体例として、移動販売業者と災害時応援協定を結び、キッチンカーによる炊き出しなどを行えるようになった各務原市を参考に、関連事業者との協定の締結を提案しました。



## 「参考にするべき大切な視点。事業者との協定締結等に取り組みたい」(局長)

これに対し防災危機管理局長は「参考にするべき大切な視点と考える。物資供給事業者とのさらなる協定締結など関係局と連携を図り、避難所の良好な生活環境の確保に取り組みたい」と前向きな答弁をしました。



NHK NEWS WEB 6月17日付「WEB特集」より

## 児童数急増の小学校、運動場の面積確保を

### 一人当たりの面積が半分に～大高南小

さはし議員は、緑区・大高南小学校を例に、小学校運動場の面積確保についての市の姿勢をたずねました。

同校は児童数の急増で校舎を増築したため、児童一人当たりの面積は5年前の17.6㎡から8.5㎡に半減してしまいました。しかし同校運動場を巡っては、さはし議員が2014年9月定例会本会議で「5年後には児童数が2倍になり、運動場が国基準面積を下回る恐れがある」と警鐘を鳴らすとともに、周辺の市有地や調節池の活用を提案していました。しかし市は、近隣市有地を売却してしまい、その土地にマンション建設計画が

浮上したため、今後さらに児童数が増え、運動場の一人当たり面積も7.4㎡に減る見通しとなっています。

## 教育委員会は反省すべき

さはし議員は「市の見通しの甘さに加えて、抜本的対策を取らなかったことが、今回の事態につながっている。反省すべきだ」と厳しく批判。その上で、「運動場は重要な避難スペースでもある。他局と連携して運動場確保に取り組んでほしい」と求めました。

教育長は「市内には国基準に満たない学校もあり、子どもたちにとって望ましいことではない。運動できるスペースの確保に向けて工夫したい」と述べました。